



2020年8月12日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2020年4-6月期決算～一巡しつつあるなかでみてきたこと

- 4-6月期決算は8月7日時点で8割強終了し減収減益に、業種別では8業種が赤字に転落した。
- 通期予想もかなり厳しい数字だがコロナの影響が業績の追い風となる企業群は増収増益を予想。
- 業績予想の2極化は織り込み済み、コロナが収束した後もDX関連銘柄の優位性は維持されよう。

4-6月期決算は8月7日時点で8割強終了し減収減益に、業種別では8業種が赤字に転落した

日本では、3月期決算企業による4-6月期の決算発表が一巡しつつあります。そこで、今回のレポートでは、東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融を除く）を対象に、8月7日までに発表された決算の内容を検証していきます。なお、対象企業のうち、8月7日時点で決算発表を終えた企業の割合は約88%に達し、時価総額では約91%を占めています。

はじめに、4-6月期の実績を確認すると、前年同期比で売上高は約17%減、営業利益は約51%減、経常利益は約48%減、純利益は約63%減という結果になりました。業種別にみると、純利益が増益となったのは「その他製品」など6業種のみで、「繊維製品」などの14業種は減益、「石油・石炭製品」などの8業種は赤字に転落するなど、厳しい決算となりました（図表1）。

【図表1：業種別の4-6月期純利益】

実績	業種
増益	その他製品、医薬品、鉱業、食料品、倉庫・運輸関連業、電気機器（6業種）
減益	繊維製品、ガラス・土石製品、精密機器、電気・ガス業、パルプ・紙、化学、小売業、卸売業、サービス業、不動産業、海運業、建設業、水産・農林業、情報・通信業（14業種）
赤字転落	石油・石炭製品、J・M製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、輸送用機器、陸運業（8業種）

(注) 2020年8月7日時点。銀行業など金融4業種と空運業を除く。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：業種別の通期純利益予想】

実績	業種
増益	倉庫・運輸関連業、水産・農林業（2業種）
黒字転換	石油・石炭製品（1業種）
減益	鉱業、機械、精密機器、海運業、空運業、陸運業、繊維製品、サービス業、その他製品、卸売業、建設業、電気・ガス業、ガラス・土石製品、パルプ・紙、金属製品、非鉄金属、化学、不動産業、医薬品、小売業、電気機器、情報・通信業、食料品（23業種）
赤字転落	輸送用機器、J・M製品（2業種）
赤字拡大	鉄鋼（1業種）

(注) 2020年8月7日時点。銀行業など金融4業種を除く。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



通期予想もかなり厳しい数字だがコロナの影響が業績の追い風となる企業群は増収増益を予想

次に、2020年度通期の業績予想を確認すると、前年度比で売上高は約9%減、営業利益は約27%減、経常利益は約25%減、純利益は約27%減と、コロナの影響が今年度の業績に強く残る見通しが確認されました。業種別にみても、純利益が増益予想となったのは「倉庫・運輸関連業」と「水産・農林業」の2業種のみで、23業種は減益予想となりました（図表2）。

今年度、売上高の増収と純利益の増益を予想する企業は、やはりコロナの影響が追い風となっている先が多くみられます。具体的には、ヤマトホールディングスやSGホールディングス（ネット通販の配送）、ZOZO（電子商取引の利用拡大）、日清食品や亀田製菓（巣ごもり消費）、東京エレクトロン（デジタル化需要の増大）、インターネットイニシアティブやネットワンシステムズ（クラウド、テレワーク関連）などです。

業績予想の2極化は織り込み済み、コロナが収束した後もDX関連銘柄の優位性は維持されよう

一方、今年度、売上高の減収と純利益の減益を予想する企業は、当然ながらコロナの影響が向かい風となっている先が多くみられます。具体的には、小田急電鉄や京浜急行電鉄（外出や旅行の自粛、いずれも赤字転落の予想）、トヨタ自動車や本田技研工業（景気敏感な業種）、日本郵船（同じく景気敏感業種）、リゾートトラストやよみうりランド（買い物やレジャーに出かける機会の減少）などです。

8月の日本株は底堅く推移していることから、このような業績2極化の動きは織り込み済みだったと思われる。この先、世界的にコロナの感染拡大がピークアウトに向かい、景気回復が持続する展開となれば、今年度減収減益予想の銘柄にも、業績の上方修正期待から買いが入ることは十分想定されます。ただ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは変わらず、関連銘柄の優位性は維持されると考えます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会